国別開発協力方針　別紙

対アンゴラ共和国　事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 （大目標）	持続可能な経済開発と人間の安全保障

重点分野１ （中目標）	産業多角化
開発課題１－１ （小目標） 基礎インフラ整備	【現状と課題】 経済発展を支えるための基礎インフラは内戦による破壊からいまだ再建の途上にあり、道路、港湾、鉄道、通信、電力等のあらゆるインフラの再構築が必要とされている。昨今、アンゴラ政府は石油依存からの脱却を念頭に経済構造の多角化に取組んでいるところ、その土台となるインフラ整備は優先的に取り組むべき重点課題であるほか、アンゴラの地理的要因を活かし、太陽光発電を念頭に据えた再生可能エネルギーインフラ及び周辺国にも裨益するような広域インフラ整備の必要性は高い。 【開発課題への対応方針】 基礎インフラ整備は、同国政府が掲げる長期開発政策「Vision 2025」及び国家開発計画（2023-2027）において開発課題の柱である。我が国はこれまで資金協力及び技術協力を通じ、港湾、電力、通信等の分野への協力を実施してきた。引き続き経済・社会インフラ整備に向けた有償資金協力を含めた支援を模索し、持続可能な経済成長を支え、かつ我が国協力のインパクトを高める案件形成を目指す。また、国家開発計画に基づき、地域開発につながる地方部での案件形成も積極的に検討する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
インフラ整備	南部送電系統増強事業準備調査	協準								7	
	送配電網人材育成	国別研修								7	
	アフリカ再エネ民間投資促進アドバイザー（広域）	個別専門家								7	
	地上デジタルテレビ放送移行プロジェクト	開発計画							4.85	9, 17	
	地上デジタル放送機材整備計画準備調査	協準								9	
	インフラ分野の課題別研修（電力、通信、港湾等）	課題別研修他								9	
	教育・産業人材育成分野の課題別研修（職業訓練、民間セクター開発、資源・エネルギー等）	課題別研修他								4,9	

開発課題１－２ （小目標） 農業・食料安全保障	【現状と課題】 アンゴラの国家経済は石油に大きく依存しているが、均衡のとれた持続的な経済発展を遂げるためには、農業や水産業等の一次産業開発が根本的な役割を果たす。もとよりアンゴラの気候条件等は農業に適しており、また、水産業においても世界有数の漁場を抱え、養殖業も併せて漁獲量が年々増加している。右背景から、アンゴラは大きな潜在力を持っていると言えるが、いまだ食料供給の多くを輸入に頼っており、貧困削減、食料自給率の向上、非石油部門の経済開発の観点から、農業及び水産業における開発協力は重要である。			【開発課題への対応方針】 食料安全保障の観点から、稲作振興を含む農業分野における協力を引き続き模索する。また、我が国知見及び経験を活かし、農業水産セクターにおける人材育成を支援し、国の成長のための産業基盤づくりに貢献する。なお、同国の中長期政策及び各セクターのアクションプランに整合することに留意し、案件形成を行う。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
	農業	農業政策アドバイザー	個別専門家	■							1,2	
		農業分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						1,2	
		東部地域稲作振興プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	7.19	1,2	
		食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	課題別研修他	■	■	■					1,2	
開発課題１－３ （小目標） 地雷対策	【現状と課題】 内戦による社会システムの破壊はアンゴラに大きな打撃を与え、2002年の和平合意まで約30年間続いた内戦の影響により、いまだ多数の地雷が埋設されたままの状況が続いている。地雷は、インフラ整備や農地開拓、鉱物資源調査・開発を進める上で大きな障害となっているとともに、毎年地雷による人的被害も発生している。同国における地雷除去は、経済復興・開発、民生の安定の前提となる重要課題であり、国際社会からの継続的な支援も求められている。			【開発課題への対応方針】 我が国は、これまで個別専門家の派遣、第三国研修等の技術協力、国際・アンゴラNGO及び国際機関への支援を通じた地雷除去・地雷回避教育・地雷被害者支援等の協力を行っており、現在の案件の進捗状況・効果を十分踏まえた上で、引き続き支援可能性について検討する。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
	地雷除去・地雷対策	経済社会開発計画（地雷除去機アタッチメント整備）	無償	■						2.10	11,16	
		経済社会開発計画（地雷除去機材整備）	無償	■	■					3.50	11,16	
		地雷対策分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■					0.39	11,16	

重点分野２（中目標）：多層的な人材育成

開発課題２－１（小目標）：開発に資する人材育成

【現状と課題】
2014年後半から始まった石油価格の下落に起因する長年の不況の影響から、失業やインフレが常態化しており、アンゴラの国民生活は厳しく、また、貧富の格差は大きいままである。国全体の安定かつ公平な開発を推進するためには石油収入のみに依存しない産業の多様化が肝要であるが、非石油部門の成長を支える人材不足が最大の課題である。アンゴラ政府は産業の振興、多様化を喫緊の重要課題としていることから、基礎教育の強化を中心に、鉱物資源、農林水産業、工業等の各セクターにおける能力強化・職業訓練等の人材育成は重要な開発課題である。

【開発課題への対応方針】
我が国の知見及び経験を活かし、基礎教育の強化を中心に、職業訓練、鉱物資源、農水産業、工業等の各セクターにおける人材育成を支援し、国の成長のための産業基盤づくりに貢献する。また、行政管理能力の強化のための支援を行い、行政サービスの効率化を促す。さらに、我が国として、基礎教育及び経済成長を支える産業人材育成のための職業訓練については、実施済み案件のフォローアップ及び実施中案件の着実な推進を行いつつ、案件形成も積極的に検討する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
職業訓練	自動車整備人材育成プロジェクト		―							8	受託事業
	職業訓練校運営管理アドバイザー	第三国専門家		―	―	―				8	
教育	アフリカの若者のための産業人材育成育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	課題別研修他	―	―						4	
	SDGsグローバルリーダー	課題別研修他	―	―						4	
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		―					0.09	4	
鉱物資源	経済社会開発計画（地質探査機材供与）	無償		―	―				4.40	8,15	

重点分野３（中目標）：人間の安全保障

開発課題３－１（小目標）：保健・医療

【現状と課題】
内戦による社会システムの破壊は、アンゴラに大きな打撃を与え、保健・医療分野の開発はいまだ不十分である。内戦終了後、平均寿命はサブサハラアフリカ平均と同程度まで改善し、母子保健関連指標も近年改善傾向にあるものの、感染症疾患や栄養状態に起因した高い死亡率、都市部・農村部の顕著な地域間格差、保健サービスの質等、課題は山積している。

【開発課題への対応方針】
我が国は、人間の安全保障の視点を踏まえて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた保健分野における協力を引き続き実施する。アンゴラ政府が掲げる「国家保健開発計画（2012年-2025年）」を念頭に置き、特に母子保健・医療サービスの改善を掲げ、母子健康手帳の導入実績をベースとした妊産婦に寄り添ったケアの強化、施設運営能力の強化、係る人材育成等に取り組む。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
保健・医療人材育成	プライマリヘルスケア施設における妊産婦ケアの質改善プロジェクト	技プロ		―	―	―	―		4.06	3	
	保健分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						3	
	経済社会開発計画（ジョシナ・マシェル病院医療機材整備）	無償	―	―					2.00	3	
	経済社会開発計画（救急車等整備）	無償	―						3.00	3	
	廃棄物リサイクル推進アドバイザー	第三国専門家		―	―					11	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」））、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」））、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、実線「―――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf